

# ワイヤレス固定電話に係る補填額の算定方法について

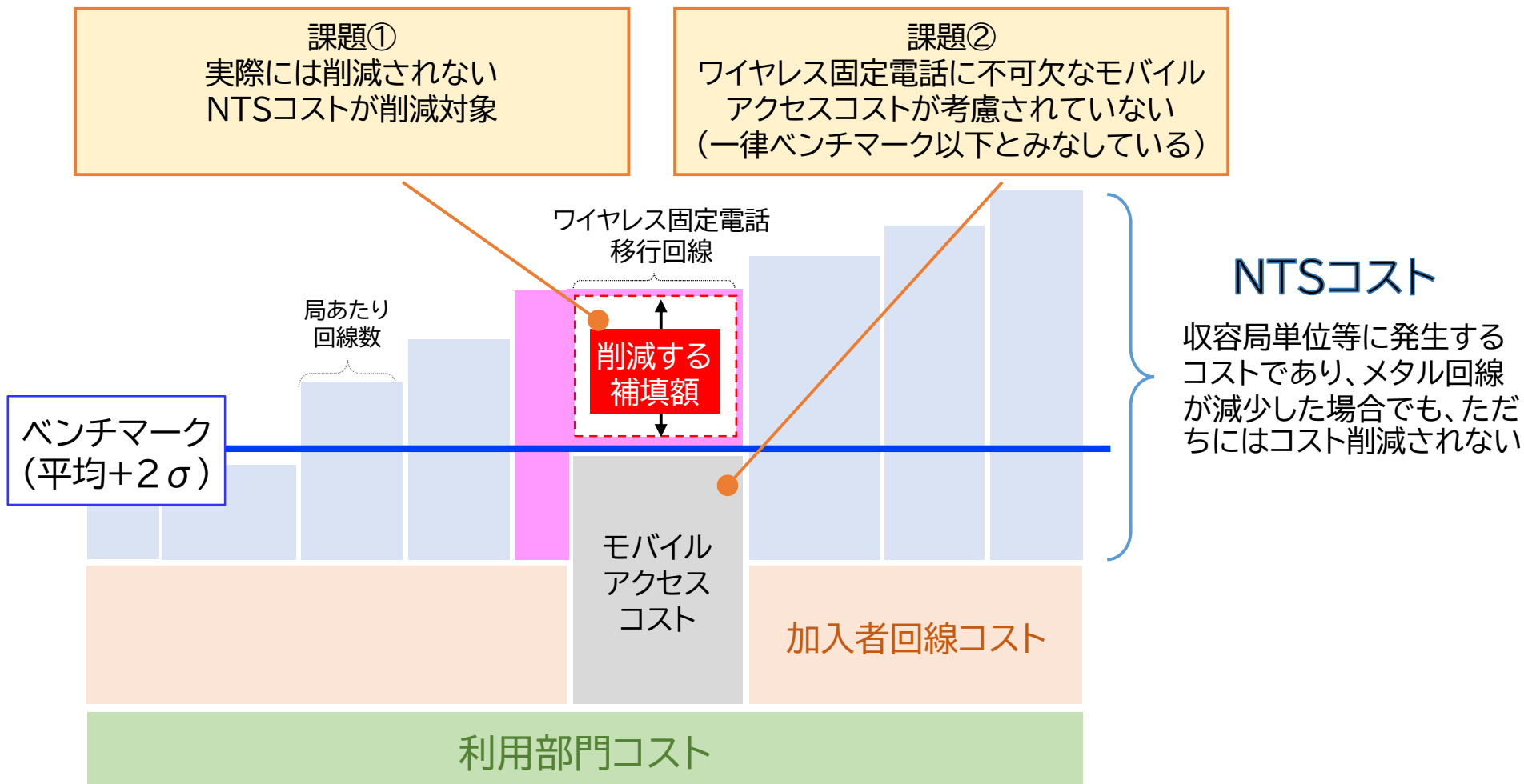
- ユニバーサルサービス政策委員会(第26回)において、当社からの提案(ワイヤレス固定電話の需要を補填額算定の回線需要から除外)に基づく試算の結果として、補填額が「減少するケース」と「増加するケース」が示されました。
- ワイヤレス固定電話の導入に伴って補填額が増加することは、当社としても望む結果ではなく、補填額が「増加するケース」への対処策として、補填額算定を2パターン行い、「ワイヤレス固定電話を導入しない場合の補填額」を上限とすることも採り得るものと考えます。
- 一方、KDDI殿の提案は、ワイヤレス固定電話への移行回線数に応じて補填額を機械的に縮減していくものであり、実態との乖離が大きく、ユニバーサルサービスの安定的提供の確保を目的とした交付金制度の趣旨にそぐわないものと考えます。

仮に、KDDI殿の提案をベースとする場合でも、

- ① 実際には削減されないNTSコストのみが減額対象とされている
  - ② ワイヤレス固定電話の提供に必要なモバイルアクセスコストが考慮されていない
- といった課題に対する何らかの補正が必要と考えます。

# KDDI殿が提案する算定方法について

- ワイヤレス固定電話の提供により「必ずベンチマーク水準以下にコストが減少」することを前提とし、ワイヤレス固定電話移行回線分の補填額を全額削減する案であり、実態との乖離が顕著であることから何らかの補正が必要

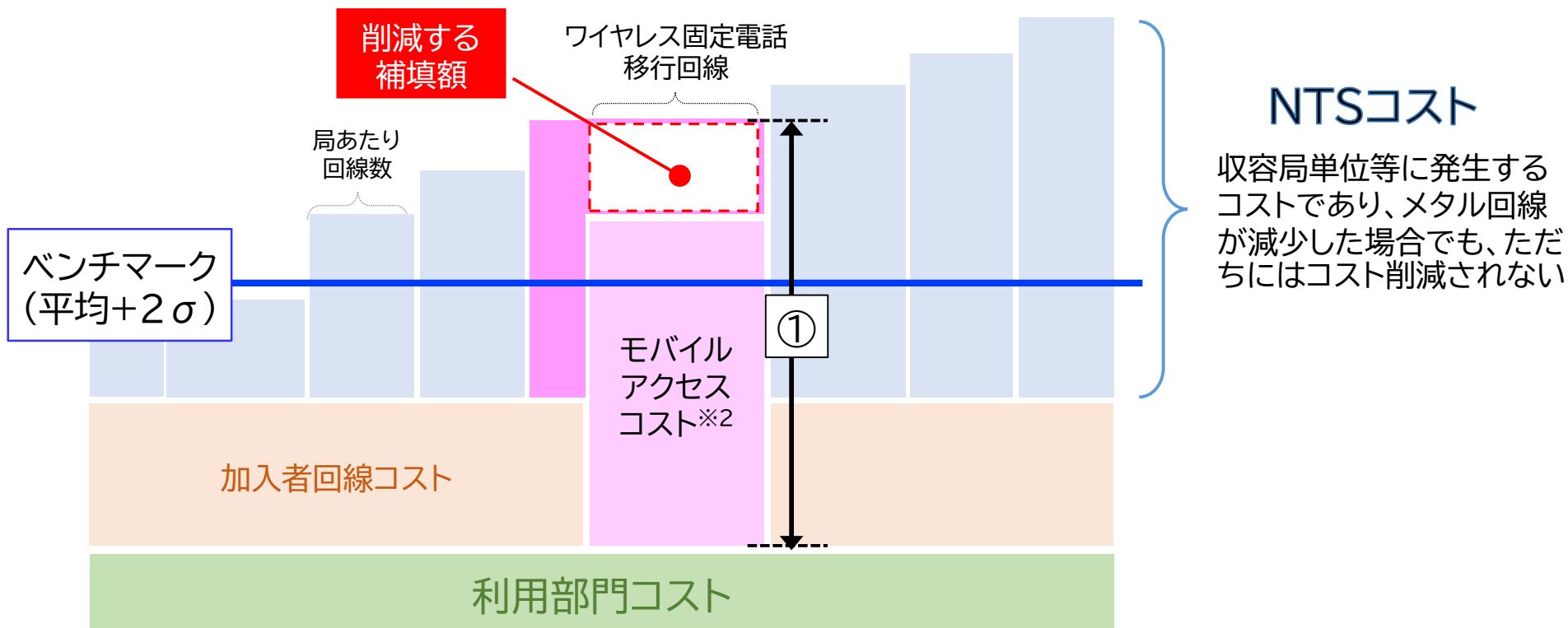


# <補正案1>モバイルアクセスコストを考慮するよう補正

- 加入電話からワイヤレス固定電話へ移行した場合のコストを、モバイルによる実際のアクセス回線コストにより算定

※モバイルアクセスコストが、モデルによる設備コスト(①)を上回る場合は、モデルコストにより算定

⇒ 当社試算では、導入当初より一部の高コストエリアで削減効果が表れ、提供開始4年目以降はKDDIからの提案方法に基づく試算結果(前回事務局資料)と同額の補填額削減効果※1



※1 対象地域に均一に導入した場合の試算

※2 モバイル事業者へ支払う卸利用料や端末(TA)費用

# <補正案2> 加入者回線コスト相当分を削減するよう補正

- KDDI殿の提案による削減額に対し、実際に費用削減効果が見込まれる加入者回線コスト相当分になるよう、補正率を乗じて算定

$$\text{補正率} = \frac{\text{②加入者回線コスト}}{\text{①回線あたり設備コスト}}$$

